

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	子育て支援グループ	課長名	田中 孝治
施策名	(22)子育て支援の充実	担当者名	柁 博章	電話番号	0854-40-1044
目的	対 A)子ども(乳幼児・児童生徒) 意 A)心身ともに健やかに育つ。B)安心して子育てができる。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	(内線)	3626
体系的	基本事業名:(064)子育て環境の充実	0 1 1 5 0 3	児童福祉事業		
目的	対 象 子ども 意 図 整えられた環境で育つ。	1 0 0 5 0 3	中事業 業	ファミリーサポートセンター事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(依頼会員)と当該援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動に関する連絡、調整(ファミリーサポートセンターのアドバイザーとサブリダーによる)を行うものである。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・活動取扱件数:458件(大東228件、掛合230件) ・会員数:265人(大東216人、掛合49人)	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 地域住民が、気軽に利用できるよう、積極的な制度周知やPRも必要→援助会員を中心とした会員確保				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 会員登録人数	人	252	356	265	280
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	0歳から小学校6年生までの預かりを必要とする児童数	ア 利用した児童数(預かり等が必要な児童数)	件	913	1,153	458	470
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境をつくる。	ア 利用件数/依頼件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0
		イ					
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・アドバイザー賞金:3,509千円 ・チラシ用紙等(需用費)612千円 ・障害保険料(年間):286千円 ・その他(報償費等):255千円	財源内訳	千円	2,400	2,700	2,354	2,354
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,267	2,027	2,308	2,312
	事業費計(A)	千円	4,667	4,727	4,662	4,666
	人件費	人	4	4	44	
	正規職員従事人数	時間	693	693	693	
	延べ業務時間	千円	2,694	2,732	2,715	
	人件費計(B)	千円	7,361	7,459	7,377	
	トータルコスト(A)+(B)					

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
ファミリーサポート制度は、「仕事と家庭の両立を支援し、子育てを地域で支えていく」ことを目的に、平成6年に国の補助事業としてスタートした。核家族や共働き家庭の増加、就業形態の多様化に伴い、労働者の残業や子供の病気など緊急的、変則的な一時預かりなど保育ニーズが増加しており、登録会員数は、増加傾向にある。	利用者数の増加に伴い、平成18年度には、木次子育て支援センター施設を「木次支部」として、また、平成19年度には、加茂子育て支援センター施設を「加茂支部」とし、それぞれ窓口業務を実施し、事業を拡充している。	これまで同じ地域で顔も知らなかった住民同士が事業を通じ、子育て(預かりや送迎など)によるつながりができ、お互いが喜びを感じられる。

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 ・アドバイザーや会員の資質向上に向けた研修の充実と会員交流会への積極的な参加 ・「地域で子育て」という住民意識の醸成・高揚や気軽に利用できるようにするため、積極的なPR	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
<input type="checkbox"/> 影響無	理由 廃止に伴い、仮に事業運営費を利用料等で補ったとしても、利用しづらく、子育てにくい環境となる		
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 「次世代育成支援対策交付金交付要綱」に基づき、ファミリーサポートセンターを運営している。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 事業実施主体の負担増←事業費(助成額)削減 ↓ 地域住民の負担増→事業規模縮小→地域の子育て支援機能低下→地域の“絆”希薄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 アドバイザーの手配や関係支度程度の最低限の人件費で実施しているため、これ以上削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由 0歳から小学校6年生までの児童のいる世帯が利用対象ではあるが、雲南市に住所又は勤務先を有する者すべてが提供対象である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 様々なタイプの育児サポート体制や子育てを支えるシステムがあつてこそ、子育て支援の充実が図られることから、同事業においても他の事業(一時保育事業や放課後児童対策事業など)とのさらなる連携を図る必要もある。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>地域住民が、気軽に利用できるよう、積極的な制度周知やPRも必要→援助会員を中心に会員確保</p> <p>利用者数の増に伴い体制強化、コスト増も検討していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーや会員の資質向上に向けた研修の充実と会員交流会への積極的な参加</li> <li>・「地域で子育て」という住民意識の醸成・高揚や気軽に利用できるようにするための積極的なPR</li> <li>・土日祝日における緊急時でも対応できる体制づくり</li> </ul>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			